



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 国際計測器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7722 URL http://www.kokusaikk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 博司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松本 進一 (TEL) 042-371-4211
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|-------|-----------------|-------|--------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 11,481 | 3.5 | 1,509 | 57.2 | 1,400 | 46.4 | 867 | 58.3 |
| 29年3月期 | 11,088 | △25.7 | 959 | △59.7 | 957 | △57.5 | 547 | △58.3 |
| (注) 包括利益 | 30年3月期 | | 1,022百万円(54.2%) | | 29年3月期 | | 662百万円(△36.6%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 61.90 | — | 8.6 | 8.5 | 13.1 |
| 29年3月期 | 39.09 | — | 5.5 | 5.6 | 8.6 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 16,188 | 10,510 | 64.3 | 742.84 |
| 29年3月期 | 16,448 | 9,838 | 59.3 | 696.21 |

(参考) 自己資本 30年3月期 10,411百万円 29年3月期 9,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 638 | △28 | △830 | 2,159 |
| 29年3月期 | 691 | △367 | △942 | 2,447 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | — | 20.00 | — | 10.00 | 30.00 | 420 | 76.7 | 4.2 |
| 30年3月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 420 | 48.4 | 4.1 |
| 31年3月期(予想) | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | | 44.2 | |

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 5,000 | △1.7 | 400 | △32.4 | 400 | △30.7 | 240 | △35.1 | 17.12 |
| 通期 | 12,000 | 4.5 | 1,600 | 6.0 | 1,600 | 14.2 | 950 | 9.5 | 67.78 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期 | 14,200,000株 | 29年3月期 | 14,200,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期 | 184,574株 | 29年3月期 | 184,574株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年3月期 | 14,015,426株 | 29年3月期 | 14,015,426株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |
| 4. その他 | 16 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 16 |
| (2) 役員の異動 | 17 |

※ 当社は、以下のとおり説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成30年5月31日（木）……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、企業業績の改善、設備投資や所得・雇用環境の改善が続き緩やかな回復基調にあります。地政学リスクの高まり等により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主力取引先としている中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資につきましては、当連結会計年度において、増加傾向で推移しております。また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、依然として低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した自動車部品の製造・研究開発分野への設備投資が集中しております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンと共に、研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内はもとより韓国・中国をはじめとするアジアを中心に積極的に展開いたしました。当連結会計年度につきましては、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機や国内の自動車部品メーカーからの電気サーボモータ式振動試験機を中心に受注を獲得いたしました。

売上高につきましては、東南アジア向けタイヤ関連試験機の出荷・検収が減少しましたが、中国向けのタイヤ関連試験機などのバランスングマシンの出荷・検収が増加し、前連結会計年度と比較して増加しております。

利益面につきましては、売上総利益が増加したことから、前連結会計年度と比較して増加しております。

| | | |
|-----------------|------------|------------------|
| 受注高 | 111億5千1百万円 | (前連結会計年度比0.1%減) |
| 売上高 | 114億8千1百万円 | (前連結会計年度比3.5%増) |
| 営業利益 | 15億9百万円 | (前連結会計年度比57.2%増) |
| 経常利益 | 14億円 | (前連結会計年度比46.4%増) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 8億6千7百万円 | (前連結会計年度比58.3%増) |

セグメントの状況は以下のとおりであります。

[国際計測器株式会社]

アジア向けの電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が減少したものの、アジア・中国向けのバランスングマシン及び国内・中国向けのタイヤ関連試験機の出荷・検収が増加したことにより、全体として出荷・検収は増加いたしました。また、増収により、売上総利益が増加したことや、子会社からの受取配当金が増加したことにより増益となりました。

その結果、売上高、経常利益共に前連結会計年度と比較して増加いたしました。

| | | |
|------|-----------|------------------|
| 売上高 | 86億3千9百万円 | (前連結会計年度比3.6%増) |
| 経常利益 | 14億9千1百万円 | (前連結会計年度比72.9%増) |

[東伸工業株式会社]

原子力業界からのクリープ試験装置や腐食環境・強度試験装置などの受注が増加し、材料試験機の出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常損失は前連結会計年度と比較して減少いたしました。

| | | |
|------|----------|-----------------------|
| 売上高 | 6億5千3百万円 | (前連結会計年度比60.7%増) |
| 経常損失 | 3千万円 | (前連結会計年度は1億3千8百万円の損失) |

[米国]

主力製品であるバランスングマシンは、日系の大手自動車メーカーやタイヤメーカー、米国の自動車部品メーカーへの出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少したものの、経常損失は前連結会計年度と比較して減少いたしました。

| | | |
|------|-----------|---------------------|
| 売上高 | 10億8千9百万円 | (前連結会計年度比9.1%減) |
| 経常損失 | 2千1百万円 | (前連結会計年度は3千4百万円の損失) |

〔韓国〕

韓国の大手自動車メーカーへの電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が大幅に減少いたしました。

その結果、売上高、経常利益共に前連結会計年度と比較して減少いたしました。

| | | |
|------|-----------|------------------|
| 売上高 | 17億4千5百万円 | (前連結会計年度比17.2%減) |
| 経常利益 | 2億1千8百万円 | (前連結会計年度比44.2%減) |

〔中国〕

中国国内のタイヤメーカーへのタイヤ関連試験機の出荷・検収は減少したものの、モーター関連メーカーへのバランスンギンやシャフト歪自動矯正機などの出荷・検収は増加いたしました。

その結果、売上高は増加したものの、経常損失となりました。

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 売上高 | 6億7千万円 | (前連結会計年度比17.4%増) |
| 経常損失 | 4百万円 | (前連結会計年度は3百万円の利益) |

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当社グループの当連結会計年度末の流動資産の残高は、108億7千3百万円（前連結会計年度末比3億5百万円減）となりました。これは、期末にタイヤ関連試験機等の売上が集中したことにより受取手形及び売掛金が増加（前連結会計年度末比5億4千5百万円増）したものの、期末に出荷が集中したことにより仕掛品が減少（前連結会計年度末比3億7千8百万円減）したことや、法人税等の納付、配当の実施などにより現金及び預金が減少（前連結会計年度末比2億4千1百万円減）したことが主たる要因であります。

②固定資産

当社グループの当連結会計年度末の固定資産の残高は、53億1千5百万円（前連結会計年度末比4千5百万円増）となりました。これは、退任した役員に対する保険積立金を取り崩したことにより保険積立金が減少（前連結会計年度末比1億2千4百万円減）したものの、株価の上昇により投資有価証券が増加（前連結会計年度末比2億2千4百万円増）したことが主たる要因であります。

③流動負債

当社グループの当連結会計年度末の流動負債の残高は、44億3千3百万円（前連結会計年度末比7億9千万円減）となりました。これは、売上の計上により前受金が減少（前連結会計年度末比2億1千6百万円減）したことや、借入金の返済により短期借入金が増加（前連結会計年度末比2億円減）したこと及び約定返済により1年内返済予定の長期借入金が増加（1億1千2百万円減）したことが主たる要因であります。

④固定負債

当社グループの当連結会計年度末の固定負債の残高は、12億4千4百万円（前連結会計年度末比1億4千1百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比1億6千6百万円減）したことが主たる要因であります。

⑤純資産

当社グループの当連結会計年度末の純資産の残高は、105億1千万円（前連結会計年度末比6億7千1百万円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比5億1千7百万円増）したことや、保有する株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加（前連結会計年度末比1億5千5百万円増）したことが主たる要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により6億3千8百万円増加し、投資活動により2千8百万円減少し、財務活動により8億3千万円減少した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ2億8千8百万円減少し、21億5千9百万円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億3千8百万円の収入（前連結会計年度比5千2百万円の収入減少）となりました。これは、法人税等の支払額が5億5千3百万円あったことや、期末に売上が集中したことにより売上債権が5億4千9百万円増加したこと及び売上に伴い前受金が2億1千7百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益を14億円計上したことや、たな卸資産が5億2千9百万円減少したことなどによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2千8百万円の支出（前連結会計年度比3億3千8百万円の支出減少）となりました。これは定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が12億1百万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が12億5千3百万円あったことなどによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、8億3千万円の支出（前連結会計年度比1億1千1百万円の支出減少）となりました。これは、長期借入金の返済による3億7千8百万円の支出や、配当金を3億5千万円支払ったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 47.7 | 49.0 | 57.0 | 59.3 | 64.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 94.9 | 128.7 | 103.1 | 72.4 | 82.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 141.2 | 98.8 | 2,407.4 | 319.4 | 270.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 69.1 | 105.0 | 5.0 | 46.0 | 60.2 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、既存事業の主力製品である生産ライン用のタイヤユニフォーミティ・バランス複合試験機(UBマシン)をはじめとするタイヤ関連試験機についてコストダウン・精度向上を目指して研究開発に取り組んでおり、さらに、顧客ニーズに対応した各種研究開発用タイヤ関連試験機の研究開発活動を推進してまいります。次期以降も国内はもとより中国を中心とするアジア地域、米国及び南米地域等をターゲットとして従来通り世界的に事業展開してまいります。

また、新規事業の戦略製品として位置付けている電気サーボモータ式振動試験機につきましては、この数年の間、自動車関連業界をはじめ鉄道・流通・家電・大学・研究所等、多方面の業界に拡販し、多くのユーザーに高い評価を頂きました結果、当期は16億円を超える売上を計上いたしました。今後さらに同振動試験装置の精度面・機能面を高めるため、新たな試験機需要に対応した研究開発活動を推進してまいります。

このような環境のもと、当期末受注残高は64億3千万円と約6.4ヶ月の生産量を繰り越していることや上記の施策を推進することにより、売上高は120億円(当期比4.5%増)を予定しております。

利益面につきましては、営業利益は16億円(当期比6.0%増)、経常利益は16億円(当期比14.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億5千万円(当期比9.5%増)を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で株主還元の充実を図り、配当性向40%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも重要な課題と考えております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

この方針のもと当期末配当については、1株当たり15円を予定しております。その結果、通期配当金は前期と同額の1株当たり30円となります。

次期については、通期で1株当たり30円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,110,151 | 3,868,953 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,838,853 | 4,384,803 |
| 商品及び製品 | 320,244 | 204,371 |
| 仕掛品 | 1,881,064 | 1,502,354 |
| 原材料及び貯蔵品 | 601,582 | 565,807 |
| 繰延税金資産 | 200,885 | 182,195 |
| 未収還付法人税等 | — | 2,955 |
| その他 | 232,648 | 168,734 |
| 貸倒引当金 | △6,507 | △6,669 |
| 流動資産合計 | 11,178,922 | 10,873,505 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,456,580 | 2,462,538 |
| 機械装置及び運搬具 | 231,136 | 231,664 |
| 土地 | 1,308,500 | 1,308,286 |
| リース資産 | 3,036 | 3,036 |
| その他 | 209,730 | 238,032 |
| 減価償却累計額 | △1,439,736 | △1,546,386 |
| 有形固定資産合計 | 2,769,248 | 2,697,171 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 52,641 | 54,564 |
| 無形固定資産合計 | 52,641 | 54,564 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 360,045 | 584,808 |
| 長期貸付金 | 11,487 | 12,938 |
| 繰延税金資産 | 186 | 4,633 |
| 保険積立金 | 1,864,280 | 1,739,986 |
| その他 | 344,909 | 316,184 |
| 貸倒引当金 | △133,338 | △95,187 |
| 投資その他の資産合計 | 2,447,571 | 2,563,363 |
| 固定資産合計 | 5,269,462 | 5,315,099 |
| 資産合計 | 16,448,384 | 16,188,605 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,805,321 | 1,828,012 |
| 短期借入金 | 1,090,000 | 890,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 354,774 | 242,168 |
| リース債務 | 896 | — |
| 未払法人税等 | 314,632 | 262,251 |
| 賞与引当金 | 124,490 | 116,927 |
| 製品保証引当金 | 131,267 | 103,254 |
| 前受金 | 886,909 | 670,338 |
| その他 | 515,858 | 320,776 |
| 流動負債合計 | 5,224,149 | 4,433,729 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 763,264 | 596,966 |
| 繰延税金負債 | 205,539 | 282,016 |
| 役員退職慰労引当金 | 182,783 | 133,176 |
| 退職給付に係る負債 | 222,504 | 220,491 |
| 資産除去債務 | 11,455 | 11,694 |
| 固定負債合計 | 1,385,546 | 1,244,343 |
| 負債合計 | 6,609,696 | 5,678,073 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,023,100 | 1,023,100 |
| 資本剰余金 | 936,400 | 936,400 |
| 利益剰余金 | 7,612,986 | 8,130,183 |
| 自己株式 | △150,994 | △150,994 |
| 株主資本合計 | 9,421,491 | 9,938,688 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 210,949 | 366,805 |
| 為替換算調整勘定 | 125,307 | 105,803 |
| その他の包括利益累計額合計 | 336,256 | 472,608 |
| 非支配株主持分 | 80,940 | 99,234 |
| 純資産合計 | 9,838,688 | 10,510,532 |
| 負債純資産合計 | 16,448,384 | 16,188,605 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 11,088,506 | 11,481,607 |
| 売上原価 | 7,281,257 | 7,448,912 |
| 売上総利益 | 3,807,249 | 4,032,695 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 70,533 | 60,740 |
| 役員報酬 | 220,106 | 158,823 |
| 給料手当及び賞与 | 797,176 | 705,240 |
| 賞与引当金繰入額 | 49,394 | 46,412 |
| 退職給付費用 | 24,781 | 24,261 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,080 | 8,747 |
| 運賃 | 247,363 | 277,817 |
| 減価償却費 | 36,860 | 33,892 |
| 研究開発費 | 62,556 | 25,248 |
| その他 | 1,328,435 | 1,182,475 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,847,287 | 2,523,660 |
| 営業利益 | 959,961 | 1,509,035 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 45,071 | 40,393 |
| 受取事務手数料 | 2,960 | 2,606 |
| 貸倒引当金戻入額 | 36,427 | 38,060 |
| その他 | 15,206 | 15,307 |
| 営業外収益合計 | 99,666 | 96,367 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,182 | 10,688 |
| 売上債権売却損 | 5,439 | 7,017 |
| 為替差損 | 60,076 | 105,506 |
| 支払手数料 | 4,250 | 20,733 |
| 保険解約損 | 13,900 | 60,364 |
| その他 | 3,599 | 242 |
| 営業外費用合計 | 102,448 | 204,552 |
| 経常利益 | 957,179 | 1,400,850 |
| 税金等調整前当期純利益 | 957,179 | 1,400,850 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 366,022 | 500,316 |
| 法人税等調整額 | 27,090 | 20,415 |
| 法人税等合計 | 393,112 | 520,731 |
| 当期純利益 | 564,067 | 880,118 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 16,175 | 12,535 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 547,891 | 867,582 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 564,067 | 880,118 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 145,513 | 155,856 |
| 為替換算調整勘定 | △45,012 | △13,745 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △1,597 | — |
| その他の包括利益合計 | 98,903 | 142,110 |
| 包括利益 | 662,970 | 1,022,229 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 647,987 | 1,003,934 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 14,983 | 18,294 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,023,100 | 936,400 | 7,835,943 | △150,994 | 9,644,448 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △770,848 | | △770,848 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 547,891 | | 547,891 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △222,957 | — | △222,957 |
| 当期末残高 | 1,023,100 | 936,400 | 7,612,986 | △150,994 | 9,421,491 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 65,435 | 170,725 | 236,161 | 65,956 | 9,946,566 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △770,848 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 547,891 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 145,513 | △45,417 | 100,095 | 14,983 | 115,079 |
| 当期変動額合計 | 145,513 | △45,417 | 100,095 | 14,983 | △107,877 |
| 当期末残高 | 210,949 | 125,307 | 336,256 | 80,940 | 9,838,688 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,023,100 | 936,400 | 7,612,986 | △150,994 | 9,421,491 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △350,385 | | △350,385 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 867,582 | | 867,582 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 517,197 | — | 517,197 |
| 当期末残高 | 1,023,100 | 936,400 | 8,130,183 | △150,994 | 9,938,688 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 210,949 | 125,307 | 336,256 | 80,940 | 9,838,688 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △350,385 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 867,582 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 155,856 | △19,504 | 136,352 | 18,294 | 154,646 |
| 当期変動額合計 | 155,856 | △19,504 | 136,352 | 18,294 | 671,843 |
| 当期末残高 | 366,805 | 105,803 | 472,608 | 99,234 | 10,510,532 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 957,179 | 1,400,850 |
| 減価償却費 | 122,438 | 116,045 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △36,111 | △38,125 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △44,975 | △7,535 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | △52,822 | △27,651 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △11,302 | △2,007 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 10,080 | △49,607 |
| 受取利息及び受取配当金 | △45,071 | △40,393 |
| 支払利息 | 15,182 | 10,688 |
| 為替差損益 (△は益) | 73,383 | 48,623 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 268,097 | △549,040 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 255,537 | 529,687 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △168,753 | 22,558 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △289,914 | △217,689 |
| その他 | 105,296 | △33,707 |
| 小計 | 1,158,244 | 1,162,696 |
| 利息及び配当金の受取額 | 44,138 | 39,694 |
| 利息の支払額 | △14,996 | △10,605 |
| 法人税等の支払額 | △496,290 | △553,176 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 691,096 | 638,609 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,497,951 | △1,253,016 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,188,124 | 1,201,216 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △32,334 | △37,532 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △257 | △4,160 |
| 貸付けによる支出 | △680 | △5,280 |
| 貸付金の回収による収入 | 9,610 | 3,981 |
| 保険積立金の積立による支出 | △177,961 | △169,339 |
| 保険積立金の解約による収入 | 158,029 | 233,268 |
| その他 | △13,746 | 2,457 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △367,168 | △28,404 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △200,000 | △200,000 |
| 長期借入れによる収入 | 450,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △421,102 | △378,904 |
| 配当金の支払額 | △770,057 | △350,600 |
| リース債務の返済による支出 | △1,195 | △896 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △942,355 | △830,400 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △122,477 | △67,973 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △740,905 | △288,170 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,188,780 | 2,447,874 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,447,874 | 2,159,704 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、計測器を生産・販売しており、国内においては当社及び東伸工業株式会社が、海外においては米国、韓国、中国等の各地域をKOKUSAI INC. (米国)、KOREA KOKUSAI CO., LTD. (韓国)、高技国際計測器(上海)有限公司(中国)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品全般について各地域の顧客に対しての販売活動を中心に事業を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」を「国際計測器株式会社」及び「東伸工業株式会社」に分けた上で、「米国」、「韓国」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、バランスングマシン、シャフト歪自動矯正機のほか、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|----------------------------|---------------|--------------|-----------|-----------|---------|------------|------------|------------|
| | 日本 | | 米国 | 韓国 | 中国 | 計 | | |
| | 国際計測器 株式会社 | 東伸工業 株式会社 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,804,039 | 406,458 | 1,189,037 | 1,237,572 | 408,586 | 11,045,693 | 42,813 | 11,088,506 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 536,300 | 80 | 9,634 | 871,564 | 162,547 | 1,580,127 | 97,132 | 1,677,260 |
| 計 | 8,340,340 | 406,538 | 1,198,672 | 2,109,136 | 571,134 | 12,625,821 | 139,945 | 12,765,767 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 862,874 | △138,924 | △34,140 | 392,299 | 3,324 | 1,085,432 | 42,202 | 1,127,635 |
| セグメント資産 | 11,436,351 | 577,584 | 1,234,791 | 2,629,752 | 769,808 | 16,648,289 | 203,409 | 16,851,698 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 93,890 | 564 | 3,517 | 8,078 | 13,943 | 119,994 | 2,444 | 122,438 |
| 受取利息 | 4,636 | 66 | 1,504 | 23,300 | 10,794 | 40,301 | 297 | 40,598 |
| 支払利息 | 13,729 | 1,450 | — | — | — | 15,179 | 3 | 15,182 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額 | 23,570 | — | 3,171 | 6,621 | 204 | 33,567 | 994 | 34,561 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|----------------------------|---------------|--------------|-----------|-----------|---------|------------|------------|------------|
| | 日本 | | 米国 | 韓国 | 中国 | 計 | | |
| | 国際計測器 株式会社 | 東伸工業 株式会社 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,147,324 | 653,227 | 1,085,330 | 1,043,931 | 474,772 | 11,404,588 | 77,019 | 11,481,607 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 492,256 | — | 3,997 | 701,717 | 195,807 | 1,393,778 | 89,283 | 1,483,062 |
| 計 | 8,639,581 | 653,227 | 1,089,328 | 1,745,648 | 670,580 | 12,798,366 | 166,302 | 12,964,669 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 1,491,703 | △30,546 | △21,634 | 218,897 | △4,940 | 1,653,479 | 46,202 | 1,699,682 |
| セグメント資産 | 11,036,666 | 639,979 | 1,160,701 | 2,330,510 | 813,645 | 15,981,502 | 254,420 | 16,235,923 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 87,995 | 458 | 2,738 | 9,836 | 11,878 | 112,908 | 3,137 | 116,045 |
| 受取利息 | 2,936 | 0 | 2,820 | 24,377 | 4,644 | 34,778 | 1,290 | 36,069 |
| 支払利息 | 8,975 | 1,827 | 30 | — | — | 10,833 | 0 | 10,833 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額 | 21,040 | 558 | 3,598 | 9,542 | — | 34,740 | 7,443 | 42,184 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 12,625,821 | 12,798,366 |
| 「その他」の区分の売上高 | 139,945 | 166,302 |
| セグメント間取引消去 | △1,677,260 | △1,483,062 |
| 連結財務諸表の売上高 | 11,088,506 | 11,481,607 |

(単位：千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,085,432 | 1,653,479 |
| 「その他」の区分の利益 | 42,202 | 46,202 |
| セグメント間取引消去等(注) | △170,455 | △298,831 |
| 連結財務諸表の経常利益 | 957,179 | 1,400,850 |

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が当連結会計年度については334,227千円、前連結会計年度については147,598千円含まれております。

(単位：千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 16,648,289 | 15,981,502 |
| 「その他」の区分の資産 | 203,409 | 254,420 |
| 配分していない全社資産(注) | 360,045 | 584,808 |
| その他の調整額 | △763,359 | △632,125 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 16,448,384 | 16,188,605 |

(注) 配分していない全社資産は、当社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 119,994 | 112,908 | 2,444 | 3,137 | — | — | 122,438 | 116,045 |
| 受取利息 | 40,301 | 34,778 | 297 | 1,290 | — | △145 | 40,598 | 35,923 |
| 支払利息 | 15,179 | 10,833 | 3 | 0 | — | △145 | 15,182 | 10,688 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 33,567 | 34,740 | 994 | 7,443 | — | — | 34,561 | 42,184 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 696円21銭 | 742円84銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 39円09銭 | 61円90銭 |

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 547,891 | 867,582 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 547,891 | 867,582 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 14,015 | 14,015 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

| 区 分 | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | | | |
|----------------|--|--------|----------|--------------------|
| | 生産高(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) | セグメントとの関連 |
| バランスिंगマシン | 7,367,495 | 64.1 | +10.6 | 日本(国際), 米国, 韓国, 中国 |
| 電気サーボモータ式振動試験機 | 1,684,069 | 14.7 | △24.4 | 日本(国際), 韓国 |
| 材料試験機 | 653,227 | 5.7 | +60.7 | 日本(東伸) |
| シャフト歪自動矯正機 | 628,470 | 5.5 | △17.6 | 日本(国際), 米国, 韓国, 中国 |
| その他 | 1,157,495 | 10.1 | +12.3 | 日本(国際), 米国, 韓国, 中国 |
| 合 計 | 11,490,756 | 100.0 | +3.6 | — |

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

②受注状況

1)受注高

| 区 分 | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | | | |
|----------------|--|--------|----------|--------------------|
| | 受注高(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) | セグメントとの関連 |
| バランスिंगマシン | 6,351,101 | 57.0 | △9.9 | 日本(国際), 米国, 韓国, 中国 |
| 電気サーボモータ式振動試験機 | 2,221,945 | 19.9 | +19.4 | 日本(国際), 米国, 韓国, 中国 |
| 材料試験機 | 547,200 | 4.9 | +24.7 | 日本(東伸) |
| シャフト歪自動矯正機 | 806,291 | 7.2 | △2.2 | 日本(国際), 米国, 韓国, 中国 |
| その他 | 1,224,653 | 11.0 | +23.4 | 日本(国際), 米国, 韓国, 中国 |
| 合 計 | 11,151,193 | 100.0 | △0.1 | — |

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

2)受注残高

| 区 分 | 当連結会計年度末 (平成30年3月31日) | | | |
|----------------|--------------------------|--------|----------|--------------------|
| | 受注残高(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) | セグメントとの関連 |
| バランスिंगマシン | 4,125,758 | 64.2 | △21.2 | 日本(国際), 米国, 韓国, 中国 |
| 電気サーボモータ式振動試験機 | 1,409,081 | 21.9 | +39.3 | 日本(国際), 米国, 韓国, 中国 |
| 材料試験機 | 62,460 | 1.0 | △63.1 | 日本(東伸) |
| シャフト歪自動矯正機 | 743,702 | 11.6 | +29.7 | 日本(国際), 米国, 韓国, 中国 |
| その他 | 89,342 | 1.4 | +243.5 | 日本(国際), 米国, 韓国, 中国 |
| 合 計 | 6,430,346 | 100.0 | △8.3 | — |

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

③販売実績

| 区 分 | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | | | |
|----------------|--|--------|----------|--------------------|
| | 売上高(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) | セグメントとの関連 |
| バランスिंगマシン | 7,354,519 | 64.1 | +10.4 | 日本(国際), 米国, 韓国, 中国 |
| 電気サーボモータ式振動試験機 | 1,684,069 | 14.7 | △24.4 | 日本(国際), 米国, 韓国, 中国 |
| 材料試験機 | 653,227 | 5.7 | +60.7 | 日本(東伸) |
| シャフト歪自動矯正機 | 628,470 | 5.5 | △17.6 | 日本(国際), 米国, 韓国, 中国 |
| その他 | 1,161,320 | 10.1 | +12.7 | 日本(国際), 米国, 韓国, 中国 |
| 合 計 | 11,481,607 | 100.0 | +3.5 | — |

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注4) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動 (平成30年6月22日付予定)

・ 補欠監査役候補者

補欠監査役 宮下 博至

(注) 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任する予定であります。